

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項)

四半期会計期間 自 2023年4月1日

(第122期) 至 2023年6月30日

光村印刷株式会社

(E00696)

—目次—

中表紙	1 頁
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営者による財政状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第122期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋山 芳夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 藤川 和典

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 藤川 和典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	3,580,791	3,545,648	14,791,329
経常利益又は経常損失(△) (千円)	95,120	34,129	△28,465
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△) (千円)	20,197	△2,452	487,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△236,108	615,987	510,171
純資産額 (千円)	16,794,756	18,000,998	17,540,976
総資産額 (千円)	26,691,333	28,015,730	27,506,087
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	6.59	△0.80	159.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.2	63.6	63.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第121期第1四半期及び第121期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
3. 第122期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加の280億15百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少の100億14百万円となりました。これは主にリース債務が減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億60百万円増加の180億円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引き締め等が続き、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響には十分に留意する必要があると見られ、原材料・エネルギー価格の高止まりも続いています。

印刷業界におきましては、生活様式の変化に伴うデジタル化の加速による紙媒体の需要減少に加え、燃料費や原材料価格などの高騰は継続しており、依然として厳しい状況が続きました。

当社におきましては、営業面では営業戦略部を新設し、既存先の深耕及び新たな販路開拓のための市場開発、戦略策定、実行指揮を行っています。また、利益面に影響を及ぼすエネルギー価格や諸資材価格の高騰に対して製品価格の改定を引き続き進めています。

生産面では、グループ全体のオフセット印刷の生産性を高めるため、2023年12月までに川越工場の機能を狭山工場の敷地内に移転・集約すべく、準備を進めています。

なお、スクリーン印刷機の製造販売を事業内容とする株式会社桜井グラフィックシステムズと業務提携を行い、スクリーン印刷機を使用した半導体加工テープなどの産業資材製造事業を開始することを決定し、2024年1月頃に那須工場において事業を開始する予定です。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は35億45百万円(前年同期比1.0%減)、営業損失36百万円(前年同期は51百万円の利益)、経常利益34百万円(前年同期比64.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失2百万円(前年同期は20百万円の利益)となりました。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

パッケージ等の増加があり、売上高は33億61百万円(前年同期比0.0%増)となりましたが、原材料費の高騰もあり、セグメント損失(営業損失)1億24百万円(前年同期は35百万円の損失)となりました。

② 電子部品製造事業

水晶関連業界への売上減少等により売上高は82百万円(前年同期比32.3%減)となりましたが、固定費の減少により、セグメント損失(営業損失)は0百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高は1億23百万円(前年同期比2.8%減)、セグメント利益(営業利益)は88百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,947,800
計	9,947,800

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,103,420	3,103,420	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	3,103,420	3,103,420	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	3,103,420	—	100,000	—	4,449,556

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,058,300	30,583	—
単元未満株式	普通株式 5,020	—	—
発行済株式総数	3,103,420	—	—
総株主の議決権	—	30,583	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれています。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15 -9	40,100	—	40,100	1.29
計	—	40,100	—	40,100	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,973,045	5,334,267
受取手形及び売掛金	2,200,974	2,177,098
製品	464,063	416,242
仕掛品	229,830	282,626
原材料及び貯蔵品	101,572	96,934
有価証券	1,500,000	2,000,000
その他	307,847	127,820
貸倒引当金	△2,090	△2,090
流動資産合計	10,775,244	10,432,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,148,726	6,076,422
機械装置及び運搬具（純額）	766,203	740,638
土地	3,434,482	3,434,482
リース資産（純額）	341,601	320,367
その他（純額）	178,198	184,166
有形固定資産合計	10,869,212	10,756,077
無形固定資産		
その他	72,924	98,412
無形固定資産合計	72,924	98,412
投資その他の資産		
投資有価証券	4,876,475	5,808,115
退職給付に係る資産	689,159	696,768
その他	280,318	280,705
貸倒引当金	△57,247	△57,247
投資その他の資産合計	5,788,705	6,728,340
固定資産合計	16,730,842	17,582,831
資産合計	27,506,087	28,015,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,680,252	1,722,989
短期借入金	2,610,000	2,610,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	100,000
リース債務	253,195	232,214
未払法人税等	384,919	21,486
賞与引当金	137,525	42,004
その他	801,479	1,155,939
流動負債合計	6,017,371	5,884,634
固定負債		
リース債務	334,696	271,821
役員退職慰労引当金	25,010	10,294
退職給付に係る負債	1,481,378	1,449,940
その他	2,106,655	2,398,040
固定負債合計	3,947,739	4,130,098
負債合計	9,965,111	10,014,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	9,957,442	9,957,442
利益剰余金	6,036,844	5,881,227
自己株式	△86,748	△86,748
株主資本合計	16,007,539	15,851,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315,836	1,931,803
退職給付に係る調整累計額	33,383	32,558
その他の包括利益累計額合計	1,349,219	1,964,362
非支配株主持分	184,216	184,713
純資産合計	17,540,976	18,000,998
負債純資産合計	27,506,087	28,015,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	3,580,791	3,545,648
売上原価	2,854,401	2,919,957
売上総利益	726,389	625,691
販売費及び一般管理費	675,017	662,176
営業利益又は営業損失(△)	51,372	△36,484
営業外収益		
受取利息	117	153
受取配当金	69,030	76,490
受取家賃	2,171	1,441
助成金等収入	5,487	233
その他	3,155	27,606
営業外収益合計	79,962	105,926
営業外費用		
支払利息	11,958	10,893
遊休資産諸費用	17,260	21,873
その他	6,994	2,544
営業外費用合計	36,213	35,311
経常利益	95,120	34,129
特別利益		
固定資産売却益	-	956
特別利益合計	-	956
特別損失		
固定資産除却損	-	3,396
工場移転関連費用	-	※1 30,939
特別損失合計	-	34,335
税金等調整前四半期純利益	95,120	750
法人税、住民税及び事業税	4,606	22,952
法人税等調整額	68,715	△23,046
法人税等合計	73,322	△93
四半期純利益	21,798	844
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,601	3,296
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	20,197	△2,452

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	21,798	844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△255,205	615,967
退職給付に係る調整額	△2,701	△824
その他の包括利益合計	△257,907	615,142
四半期包括利益	△236,108	615,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△237,710	612,690
非支配株主に係る四半期包括利益	1,601	3,296

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形割引高	152,868千円	14,675千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 工場移転関連費用

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

川越工場の狭山工場への移転に係る設備の移転費用及び撤去費用等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	182,504千円	204,354千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,167	50.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,164	50.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,361,392	122,269	97,129	3,580,791	—	3,580,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30,145	30,145	△30,145	—
計	3,361,392	122,269	127,275	3,610,936	△30,145	3,580,791
セグメント利益又は 損失(△)	△35,448	△8,470	95,290	51,372	—	51,372

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,361,886	82,791	100,970	3,545,648	—	3,545,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	22,734	22,734	△22,734	—
計	3,361,886	82,791	123,705	3,568,383	△22,734	3,545,648
セグメント利益又は 損失(△)	△124,095	△953	88,564	△36,484	—	△36,484

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	
一般印刷	2,222,302	—	—	2,222,302
新聞印刷	1,139,089	—	—	1,139,089
フラットパネルセンサー	—	31,438	—	31,438
エッチング精密製品	—	90,830	—	90,830
太陽光発電	—	—	14,569	14,569
顧客との契約から生じる収益	3,361,392	122,269	14,569	3,498,230
その他の収益	—	—	82,560	82,560
外部顧客への売上高	3,361,392	122,269	97,129	3,580,791

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく賃貸収入です。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	
一般印刷	2,255,675	—	—	2,255,675
新聞印刷	1,106,210	—	—	1,106,210
エッチング精密製品	—	82,791	—	82,791
太陽光発電	—	—	14,376	14,376
顧客との契約から生じる収益	3,361,886	82,791	14,376	3,459,054
その他の収益	—	—	86,594	86,594
外部顧客への売上高	3,361,886	82,791	100,970	3,545,648

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく賃貸収入です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失	6円59銭	△0円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	20,197	△2,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	20,197	△2,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,063	3,063

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式1株当たり四半期純利益については、四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

光村印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 さおり

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。